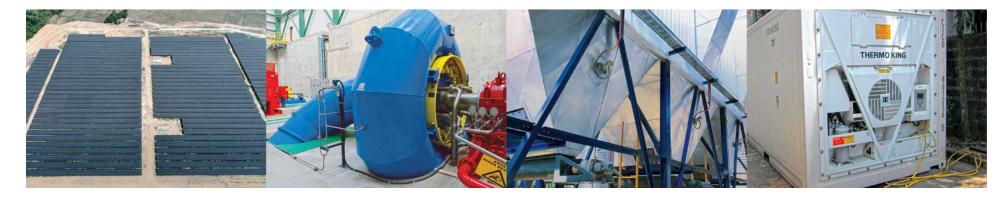


2030年度目標 (GHG排出削減量累積1億トン程度) に向けたJCM設備補助事業の活用

2021年12月9日 公益財団法人 地球環境センター





本シンポジウムでお伝えしたいこと



JCM設備補助事業の機運が高まっています!

COP26にてパリ協定6条の市場メカニズム(JCM関連)のルール合意

JCMの世界的展開に拍車 → 日本国の2030年度目標のに追い風

世界金融機関グリーン投融資が加速 + 日本企業のグリーン事業が加速

+ SDGsやESG活動等が加速

改定地球温暖化対策計画では2030年度までにJCMによるGHG排出 削減累積量1億トンCO2程度が目標に

JCM設備補助を含む脱炭素関係予算は増額の可能性

JCM設備補助事業採択へ近道があります!

業界団体や事業者単位でのJCM設備補助事業説明会を実施

事務手続き合理化改革を実施中

遠慮なく何回でもGECの応募相談を活用

新たな技術の事業を提案するためのポイントがあります!

例)必要条件となるエネ起CO2事業を軸に、エネ起CO2以外の GHG削減の追加による大型優良案件の形成 JCM設備補助 事業を活用して ビジネスチャンス を拡大

1. JCM設備補助事業の概要



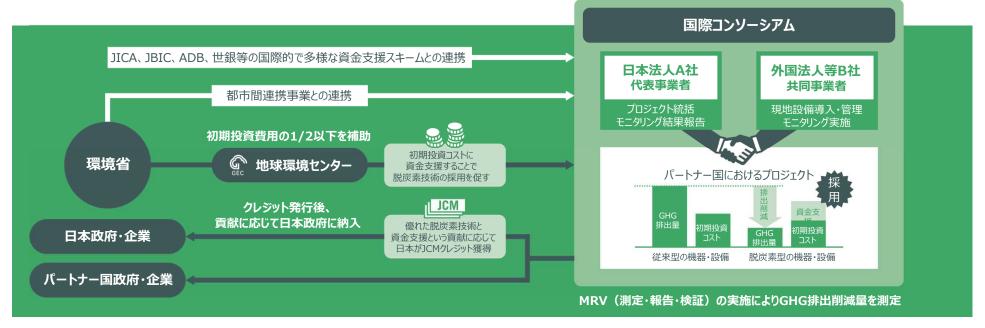
JCM紹介パンフレット(概要) (2021年10月発行)

https://gec.jp/jcm/jp/publication/JCM2021Oct_Web.pdf

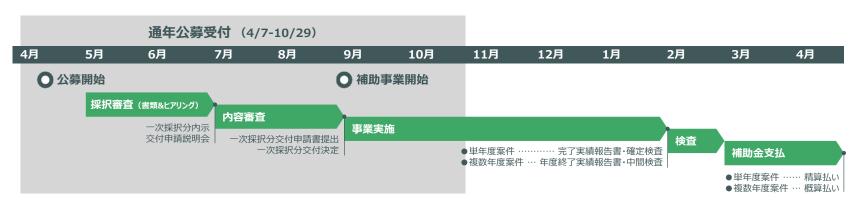
JCM設備補助事業



JCM設備補助事業スキーム



2021年度JCM設備補助事業スケジュール(目安)



- ※採択後60日以内に交付決定できるよう、交付申請書は採択後30日以内に提出のこと。
- ※上記は一次採択分のスケジュール。一次採択以降も10/29締切まで複数回の採択を行い、その場合は採択内示後のスケジュールが後ろにずれる。

2021年度JCM設備補助事業 公募要領(1) Global Environment Centre Foundation

目的

途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス (GHG) の排出削減事業を行うとともに、JCMによるクレジットの獲得と我が国の削減目標達成への活用を目指す。

補助対象事業

JCMに関する二国間文書に署名している国(パートナー国)又は署名が見込まれる途上国等において、優れた脱炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出削減を行うとともに、実現したGHG排出削減量をJCMに基づくクレジットとして獲得することで、我が国のGHG排出削減目標の達成に資する事業。

補助事業者の要件

日本法人で国際コンソーシアム(パートナー国法人等と構成)の代表事業者として適切に事業を管理、遂行できること。GHG排出削減効果の測定・報告・検証(MRV)を行うこと。

補助事業の実施期間

交付決定日以降に補助事業を開始し3か年以内に事業を完了させること。

予算

2021年度から3か年で約76億円。

1件当たりの補助金の交付額

原則20億円以下が目安。

補助率の上限

パートナー国において過去に採択された「類似技術」の件数に応じて設定。

「類似技術」件数	0件	1件以上3件以下	4件以上
補助率の上限	50%	40%	30%

補助対象経費

エネルギー起源CO2削減に直接寄与する設備の整備に係る以下の経費。

補助対象

- ●設備費(モニタリング機器含む)
- ●本丁事費
- ●付帯工事費
- ●機械器具費
- 測量及び試験費
- ●事務費
- ●その他必要な経費でセンターが承認したもの

補助対象外

- 既存設備の撤去費 (撤去費に係る諸経費も含む)
- 導入設備の保守、非常用設備、安全・衛生、防火・防犯に要する機器 及び消耗品
- ●土木工事費及び建屋等の建設費 (エネルギー起源CO2 排出削減に直接寄与する構造物を除く)
- ●既存設備の更新で機能を新設時の状態に戻すような「単なる機能回復」 に係る費用
- ●予備品
- ●本補助事業に係る報告書の作成や現地検査等に要する費用
- ●為替予約手数料、銀行振込手数料
- ●十地取得費

※JCMエコリース事業の補助対象経費はリース料のうち設備費相当分とそれに伴うリース金利のみ。

2021年度JCM設備補助事業 公募要領(2) @ Global Environment Centre Foundation



MRV期間

設備が稼働してから法定耐用年数満了までMRV(測定・報告・ 検証)を実施していただきます。法定耐用年数は、「減価償却資 **産の耐用年数等に関する省令」の別表第一および第二**をご参照 ください。

同じ設備でも業務用途により耐用年数が異なりますので、ご注意く ださい。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)

別表第二 導入設備を用いて「他の最終製品」を生産する場合

別表第一 上記以外の場合 (建物の所有者が共有設備として導入する等)

〈代表例〉

技術	用途の例/設備の種類及び細目	耐用年数
太陽光	売電目的 別表第二31 電気業用設備 (その他の設備:主として金属製のもの)	17年
元电	自動車工場での自家消費 別表第二23 輸送用機械器具製造業用設備	9年
	倉庫屋根置きによる自家消費 別表第二40 倉庫業用設備	12年
ボイラ	食用油の生産 別表第二1 食料品製造業用設備	10年
	ゴム製品の製造 別表第三9 ゴム製品製造業用設備	9年
	ホテルへの温水供給事業 別表第二33 熱供給業用設備	17年
吸収式 冷凍機	化学工場での冷熱利用 別表第二8 化学工業用設備(その他の設備)	8年
	ショッピングモールでの冷房 別表第一 建物附属設備: 冷房・暖房・通風又はボイラー設備(その他)	15年

補助金の費用対効果

GHG排出量を1トン削減するために必要な補助金額の費用対効果 は、原則として4千円/tCO2eg以下とします。

ただし、同一パートナー国における類似技術を活用した件数が5件以 上の場合は3千円/tCO2eg以下、10件以上の場合は2千5百円 /tCO2eq以下です。

GHG削減費用対効果〔円/tCO2eq〕= 補助金額〔円〕÷GHG排出削減総量〔tCO2eg〕*

- *GHG排出削減総量= GHG年間排出削減量〔tCO2eq/年〕×法定耐用年数〔年〕
- *補助金額[円]= 補助対象経費[円]×補助率[%]

原則

4千円/tCO2eg 以下

同一パートナー国における類似技術の活用が5件以上の場合 3千円/tCO2eq 以下

同一パートナー国における類似技術の活用が10件以上の場合 2千5百円/tCO2eq 以下

※各国の類似技術の件数については公募要領別添2「類似技術の分類 各パート ナー国における採択実績」をご参照ください。

※判断が難しい場合は、所轄の税務署にお問い合わせください。

2021年度JCM設備補助事業 公募要領(3) @ Global Environment Centre Foundation



採択審査基準(2021年度の主な追加項目)

☑ 事業実施国の政策との合致

事業を実施する国における政策 (NDCを含む) と合致して いること。

☑ 化石燃料を使用する設備

原則として、火力発電に係る事業ではないこと。 ただし、発電時に発生する熱を有効利用する設備や、 二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)など脱炭素化に資す るものを除く。

図コ・イノベーション事業終了後の事業

コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 (前身の「途ト国向け低炭素技術イノベーション創出事業」を含む) 終了後の事業展開の確実性が担保された事業は加点。

区 太陽光発電

太陽光発電モジュールについては、変換効率が20%以上で あること。

☑ 太陽光発電+蓄電池

- ●太陽光発電モジュール:変換効率が20%以上であること。
- ●蓄電池:公募要領に定める要件を満たす場合には、蓄電池 も補助対象とする。

JCMエコリース事業

2020年度より、リース料に補助する「JCMエコリース事業」を実施し ています。MRV (測定・報告・検証) 期間を短縮し、提案書の資 料を一部省略するなど事業者の負担低減を図っています。

代表事業者	日本国法人のリース企業
補助金額	3ヵ年で原則総額5億円以下を目安
補助率	一律10%
MRV期間	リース期間
リース期間	原則5年以上
補助対象経費	リース料のうち補助対象の設備費 相当分と それに伴うリース金利
補助対象技術分野	原則としてJCM承認済み方法論 あるいは JCM提案方法論がある 事業
経理状況を示す資料	代表事業者分のみ提出

これまでの採択案件一覧



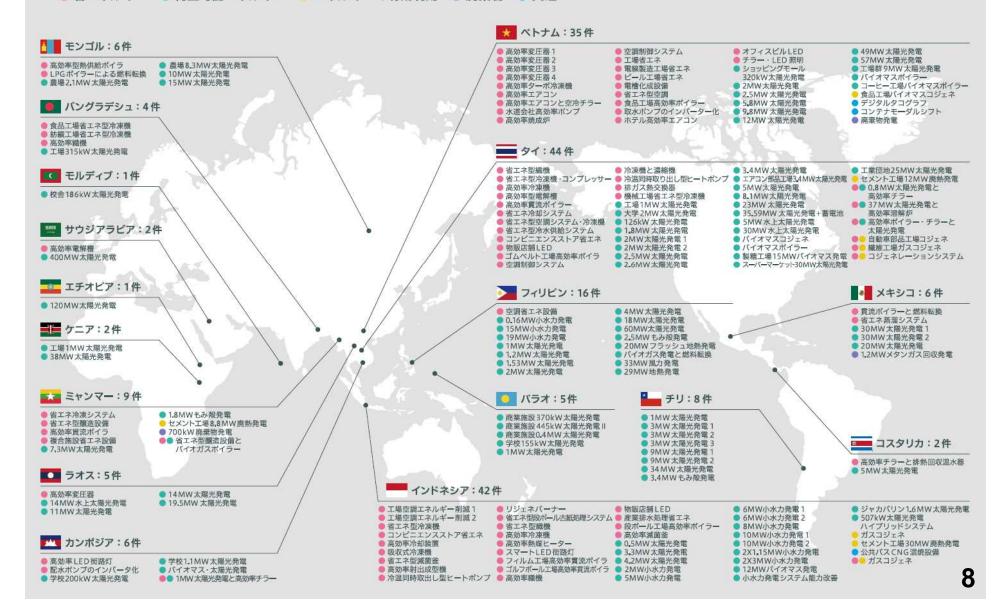
Global Environment Centre Foundation

環境省 JCM 設備補助事業 (2013年度~2021年度)

合計194件

● 省エネルギー ● 再生可能エネルギー ・ エネルギーの有効利用 ● 廃棄物 ● 交通

2021年9月時点



2021年度設備補助事業採択案件



Global Environment Centre Foundation 2021年12月9日現在

パ°ートナー 国	代表事業者	事業名	技術分 野	2030年ま での累積削 減量tCO2
ベトナム	アジアゲートウェイ	5.8MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	20,248
ベトナム	大阪ガス	9.8MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	34,032
ベトナム	東急	高効率チラー及び調光型LED	省エネ	5,808
ベトナム	関西電力	2.5MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	7,856
ベトナム	丸紅	12MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	40,705
ベトナム	シャープエネルギー ソリューション	9MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	28,944
ベトナム	遠藤照明	調光調色型高効率LED照明	省エネ	1,568
ベトナム	JFEエンジニアリン グ	廃棄物発電	廃棄物	292,628
ラオス	リベラルソリューショ ン	19MW太陽光発電	再エネ	62,888
インドネ シア	大塚製薬工場	輸液製造工場へ高効率滅菌 窯	省エネ	70,368
インドネ シア	WWS-JAPAN	6MW小水力発電	再エネ	142,149
インドネ シア	WWS-JAPAN	2.3MW小水力発電	再エネ	47,509
インドネ シア	フマキラー	高効率熱媒ヒーター	省エネ	14,472
インドネシ ア	住友林業	3.3MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	19,168

パ°ートナー国	代表事業者	事業名	技術分野	2030年まで の累積削減量 tCO2
メキシコ	シャープエネルギー ソリューション	20MW太陽光発電	再エネ	160,184
チリ	ユーラスエナジー ホールディングス	9MW太陽光発電(1)	再エネ	67,808
チリ	ユーラスエナジー ホールディングス	9MW太陽光発電(2)	再エネ	68,216
チリ	ファームランド	3MW太陽光発電	再エネ	19,912
タイ	関西電力	ボイラ、ターボ冷凍機、太陽 光発電	省Iネ・ 再Iネ●	15,080
タイ	東京センチュリー	1.85MW太陽光発電 (JCMエコリース)	再エネ●	5,148
タイ	東京センチュリー	0.13MW太陽光発電 (JCMエコリース)	再エネ●	364
タイ	シャープエネルギー ソリューション	23MW屋根置き太陽光発 電	再エネ●	62,496
タイ	兼松KGK	35MW太陽光発電·蓄電池	再エネ	105,576
タイ	関西電力	2MW屋根置き太陽光発電	再エネ●	7,560
タイ	大阪ガス	高効率貫流ボイラ	省エネ	18,655
フィリピン	オリエンタルコンサル タンツ	省エネ型空調設備	省Iネ	4,680
フィリピン	みずほ東芝リース	20MWフラッシュ型地熱発電	再エネ	268,184
フィリピン	三井物産	60MW太陽光発電	再エネ	380,768
	累積削減量(tCO2) 1,972,974			

今年度初採択の代表事業者

累積削減量10万tCO₂以上の事業

・技術分野:再エネ21件(太陽光18件、ラҕ屋根置き●11件、小水力2件、地熱1件)、省エネ7件、 廃棄物 1件

·2030年までのGHG削減量:10万トン以上6件/28件、合計197万トン

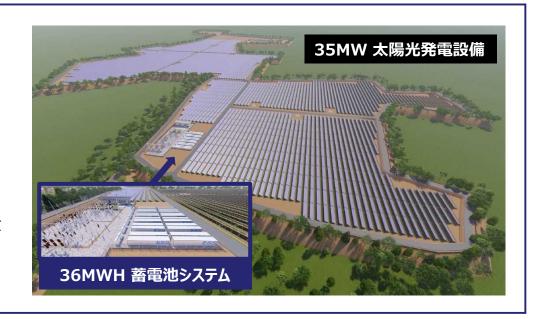
·新規採択事業者:10社、13件/28件

スパンブリ県における35MW太陽光発電・蓄電池導入プロジェクト

プロジェクト実施者: (日本側) 株式会社兼松KGK (タイ側) Blue Solar Co., Ltd., Blue Solar Farm 2 Co., Ltd.

GHG排出削減プロジェクトの概要

スパンブリ県に35MWの太陽光発電設備と36MWH の蓄電池設備の導入を行う。太陽光発電によって作られた電力を、昼間は電力会社へ供給しつつ、余剰となる電力は蓄電池へ充電する。夕刻から夜間は、充電された蓄電池から電力会社へ電力の供給を行う。電力のエネルギー源を化石燃料から再生可能エネルギーに代替することで、温室効果ガス(GHG)排出量を削減し、同国の削減目標の達成に貢献する。



想定GHG排出削減量

年間GHG削減量=<u>13,197 tCO₂/年</u>

2030年までの累積削減量 = 105,576 tCO₂

総削減量

=年間GHG削減量×法定耐用年数(17年) = **224,349 tCO**₂

実施サイト

バンコク市より北西へ約100km





地図データ©2021 Google

JCM設備補助事業(2021年度)

タナワン地区20MWフラッシュ地熱発電プロジェクト

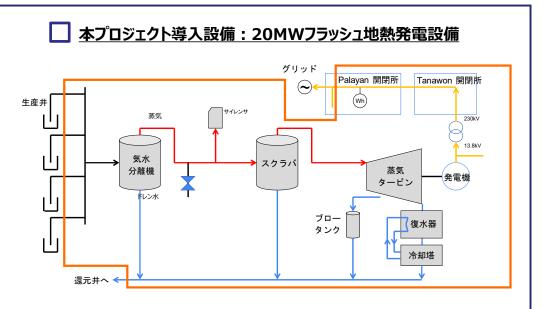
プロジェクト実施者: (日本側) みずほ東芝リース株式会社、(フィリピン側) Bac-Man Geothermal Inc.

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業は、共同事業者 Bac-Man Geothermal Inc.がルソン島南部のタナワン地区に権利を保有する地熱生産井にて20MWフラッシュ地熱発電設備を新規に導入するものである。

本事業で導入するフラッシュ地熱発電設備は小型で設置性に優れたものであり、比較的小規模の地熱発電プロジェクトに適している。

本事業は、発電会社として再生可能で持続可能なエネルギー資源である地熱を利用して発電し、売電事業を行うものであり、化石燃料由来のグリッド電力を再生可能エネルギーで代替し温室効果ガス(GHG)排出量を削減する。



想定GHG排出削減量

年間GHG削減量=38,312tCO₂/年

2030年までの累積削減量 = 268,184 tCO₂

総削減量

=年間GHG削減量×法定耐用年数(15年) = **574,680 tCO**₂

実施サイト



レガスピ空港より南東へ約54km



地図データ©2021Google

ランプン州ベサイ川における6MW小水力発電プロジェクト

プロジェクト実施者: (日本側) WWS-JAPAN株式会社 (インドネシア側) PT Adimitra Energi Hidro、PT. Adimitra Kharisma

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業は、スマトラ島ランプン州ベサイ川に6MW(3MW×2基)の流れ込み式小水力発電システムを導入することで、再生可能エネルギーによる同州の電化率を向上させ、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に寄与することを目的とする。本事業は、2025年までに再生可能エネルギーの比率を23%以上とするインドネシアの国家エネルギー政策の目標達成に貢献する。

また、ランプン州の雇用を創出するとともに、インドネシア側で自立して長期間にわたり事業が継続できる体制の構築を目指す。



想定GHG排出削減量

年間GHG削減量=20,307tCO₂/年

2030年までの累積削減量 = 142,149 tCO₂

総削減量

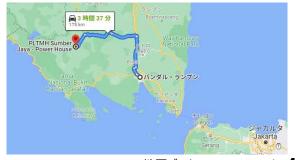
=年間GHG削減量×法定耐用年数(22年)

= 446,754 tCO₂

実施サイト



ランプン州の州都である バンダール・ランプンから北西へ約175km



地図データ©2021 Google

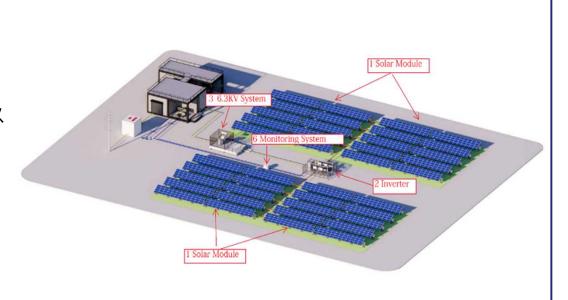
シエンクワーン県における19MW 太陽光発電プロジェクト

プロジェクト実施者: (日本側) リベラルソリューション株式会社 (ラオス側) Simoung Power sole Company Limited

GHG排出削減プロジェクトの概要

シエンクワーン県Khun地区において、太陽光発電システムを導入し、グリッドへ売電する。現状のグリッドによる電力供給の一部を太陽光発電による再生可能エネルギーで代替することにより、温室効果ガス(GHG)排出量を削減する。

既存の水力発電施設による発電量に太陽光発電システムによる発電量を加えることにより、乾季や昼間の水力発電電力量不足を補い、安定的に電力を供給することができる。



想定GHG排出削減量

年間GHG削減量=7,861 tCO₂/年

2030年までの累積削減量 = <u>62,888 tCO</u>₂

総削減量

=年間GHG削減量×法定耐用年数(17年) = **133,637 tCO**₂

実施サイト



ワッタイ国際空港より北東へ約330km

地図データ © 2021 Google

13

ベトナム/バクニン省における廃棄物発電

プロジェクト実施者: (日本側) JFEエンジニアリング株式会社 (ベトナム側) T&J Green Energy Company Limited

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業では、バクニン省内で大型廃棄物発電施設を 導入する。同地域内で発生し、埋立処理されていた 230 t/日の一般廃棄物を、今回導入する大型廃棄 物発電施設での焼却処理し、それによる発電を行う。ま た、従来焼却されていた120t/日の一般廃棄物および 150t/日の産業廃棄物も焼却発電を行う。

本スキームにより、ベトナム国における廃棄物の適正処理、および化石燃料を使用しない発電による電力供給を実現、埋立処分場におけるメタン発生抑制とグリッド電力代替による温室効果ガスの削減を図る。



想定GHG排出削減量

平均GHG削減量=41,804 tCO₂/年

2030年までの累積削減量

= 292,628 tCO₂ tCO₂/年

総削減量

= 平均GHG削減量×法定耐用年数(15年)

= 627,060 tCO₂

実施サイト

事業予定地: バクニン省 (ハノイ市東方向 約30km) ノイバイ空港より南 東約50km





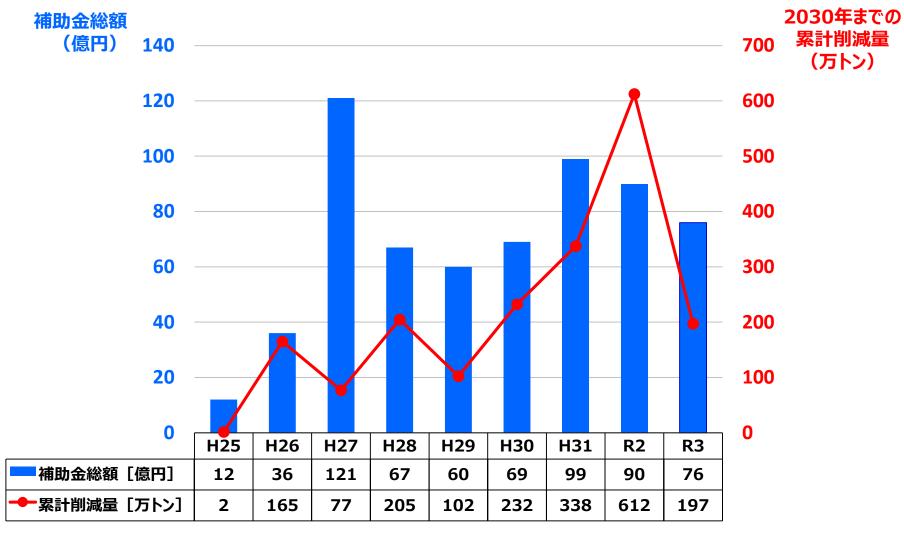
地図データ©2021Google 4

Contents

2.2030年度目標(GHG排出削減量 累積1億トンCO2程度)に向けて

補助金総額/GHG削減量の推移





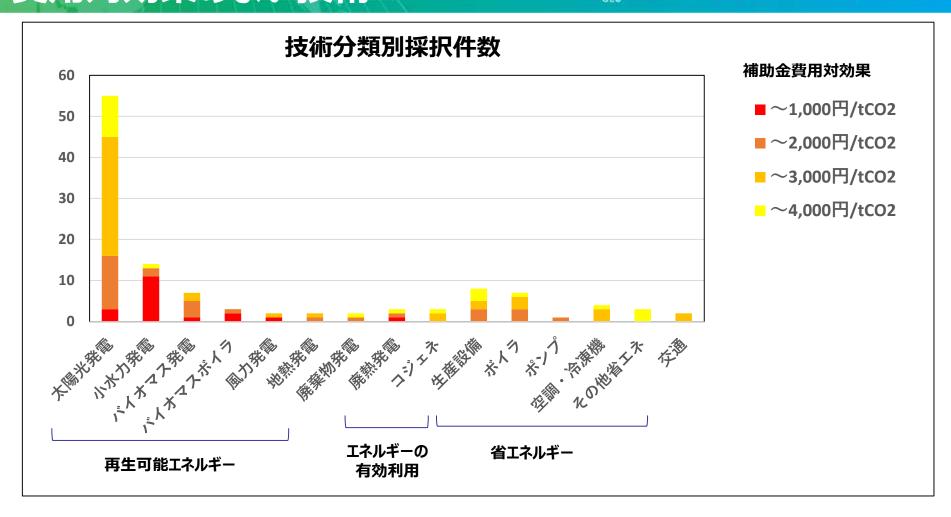
- ・ R2年度は大型案件が2件あり、削減量は過去最大となった。
- ・R3年度は屋根置き太陽光案件(JCMエコリース2件含む)が多く、総削減量が大きく減少した。
- ・ 新目標を踏まえ、JCM設備補助を含む脱炭素関係予算は増額の可能性

GHG削減量の大きい案件TOP20



順位	採択年度	パートナー国	代表事業者	事業名	対象技術分野	2030年までの GHG削減量 (tCO2)
1	R2	サウジアラビア	丸紅	ラービグ地域における400MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	3,817,032
2	H26	インドネシア	JFEエンジニアリング	セメント工場における廃熱利用発電	廃熱利用発電	1,341,567
3	R2	フィリピン	三菱重工業	パラヤン地熱発電所における29MWバイナリー発電プロジェクト	地熱発電	577,600
4	H28	メキシコ	エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	メタンガス回収・1.2MW発電設備の導入	廃棄物発電	521,220
5	H31	フィリピン	伊藤忠商事	パイナップル缶詰工場におけるバイオガス発電及び燃料転換事業	バイオガス発電	496,480
6	H29	フィリピン	豊田通商	ミンダナオ島シギル川15MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	490,730
7	H31	フィリピン	富士・フォイトハイドロ	イサベラ州における19MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	421,524
8	H30	メキシコ	シャープエネルギーソリューション	グアナファト州における30MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	400,576
9	H28	インドネシア	トーヨーエネルギーファーム	北スマトラ州10MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	393,684
10	H28	タイ	エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	セメント工場への12MW廃熱回収発電システムの導入	廃熱利用発電	386,698
11	R3	フィリピン	三井物産	イザベラ州コードンにおける60MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	380,768
12	H31	メキシコ	シャープエネルギーソリューション	ラ・パズ市における30MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	368,070
13	H30	ケニア	シャープエネルギーソリューション	マクエニ郡における38MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	350,340
14	H31	インドネシア	富士・フォイトハイドロ	ブンクル州における10MW小水力発電プロジェクト	小水力発電	323,550
15	H31	フィリピン	長大	ミンダナオ島カラガ地域における33MW風力発電プロジェクト	風力発電	318,150
16	H30	インドネシア	AURA-Green Energy	スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト	バイオマス発電	313,220
17	H30	タイ	日本テピア	食用油工場へのバイオマスボイラーの導入	バイオマスボイラー	297,590
18	R3	ベトナム	JFEエンジニアリング	バクニン省における廃棄物発電	廃棄物発電	292,628
19	R2	ベトナム	兼松KGK	アンザン省における57MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	282,440
20	H31	エチオピア	シャープエネルギーソリューション	オロミア州メテハラ地域における120MW太陽光発電プロジェクト	太陽光発電	270,063

- ・ 2030年までの累計削減量の大きい技術は多様性に富んでおり、太陽光が必ずしも主流ではない。
- ・ただし、比較的工期が短い太陽光発電は、2030年までの累計削減量の積み上げに即効性あり。



- ・費用対効果1,000円/tCO2以下の案件は太陽光、小水力、バイオマス、風力などの再エネおよび 廃棄物発電、廃熱発電に限られる
- ・コジェネ、廃熱発電、ボイラーなど、化石燃料を代替する技術の費用対効果が大きい

JCMパートナー国におけるNDC



NDC=パリ協定の締結国が掲げるGHG排出削減目標

2021/12 GECによる整理

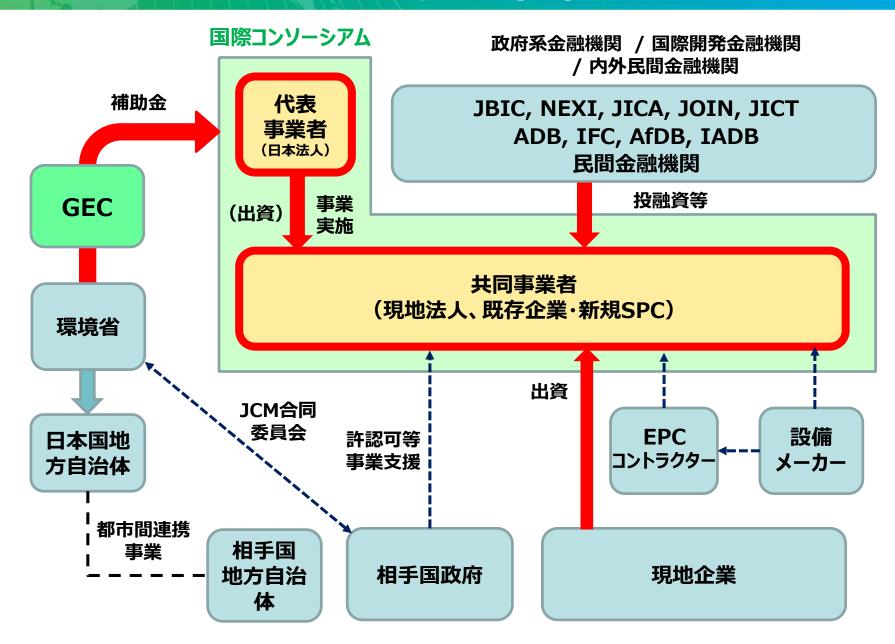
地域	国名	再生可能エネルギー	産業セクター	水素·交通
	インドネシア	○ 2030年までに21.65GW	○ セメント工場の効率改善、CO2回収	
	カンボジア	○ 2030年までに電力供給量の25% (太陽光、風力、水力、バイオマス)	○ 2030年までにBAU比 – 2.3%(モーター、ボイラー) 2030年までにBAU比 – 55%(縫製工場)	☆
	タイ	△ 2030年にGHG排出量BAU比-20% (分野ごとの記載なし)		
	バングラデシュ	○ 2030年までに991.8MW (太陽光 581MW/風力 149MW/水力 100MW)	○ 2030年までにBAU比 – 10%(エネルギー消費量)	\triangle
インド	フィリピン	△ 2030年にBAU比GHG排出量-7	5%(条件付き・分野ごとの記載なし)	
太平洋	ベトナム	○ 2030年にBAU比GHG排出量-16.7%	○ 2030年までにBAU比 – 0.9%(エネルギー消費量)	
	ミャンマー	○ 2030年までに53.5% (太陽光、風力)	○ 2030年までにBAU比-6.63%(エネルギー消費量)	☆
	モンゴル	○ 2030年に2010年比GHG排出量−8,340.5 Gg(水力、風力、太陽光からの発電量を増量)	○ 2030年までに2010年比−1,045.2 Gg CO2-eq	
	ラオス	○ 2030年までに太陽光・風力1GW、バイオマス300MW	○ 2030年までに2015年比-10%(エネルギー消費量)	☆
	パラオ	○ 2025年に2005年比GHG排出量-45%	× 記載なし	☆
	モルディブ	○ 2030年までに電力供給量の15%	× 記載なし	☆
アフリカ	エチオピア	○ 2030年にBAU比GHG排出量-52.5%	○ 2030年にBAU比GHG排出量−13.4%(エネルギー消費量)	☆
	ケニア	2030年にBAU比GHG排出量-32%		
中東	サウジ アラビア	○ 2030年までに電力供給量の50%	△ 具体的な目標の記載なし	* \$
	コスタリカ	○ 2030年までに電力供給量の100%	○ 2030年に2018年比GHG排出量-20%	☆
中南米	チリ	○ 2040年までに火力発電の5,500MW分を再エネで代替	○ 2050年までに化石燃料由来エネルギーの比率10%以下	* *
	メキシコ	△ 2030年にBAU比GHG排出量-36%		

- 全てのパートナー国が再エネ比率向上を目標として掲げており、優先度がとても高い。
- ・産業セクターにおける取組みは、再エネに比べて優先度が下がるが、目標として記載する国は多い。
- ・水素利用★や交通セクター☆でのGHG削減を掲げる国もあり、JCMで貢献できる分野は多い。

JCM設備補助事業の成功/失敗の要因ilobal Environment Centre Foundation

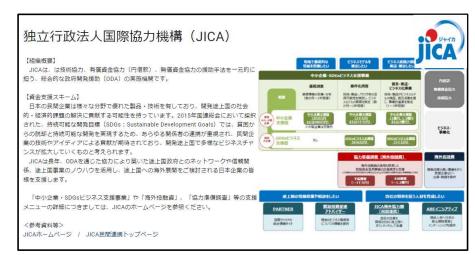
項目	成功のポイント	失敗の要因
事業計画	○ 両国の政策と現地企業のニーズ・ 能力に合致○ 実施の障壁は初期投資のみであり それを補助金支給で解決可能	X 政府と現地企業のニーズと能力に 合致せずシーズ側だけで決めているX 実施の事業計画が事前に把握できていない
実施体制	○ 各団体の役割が明確であり、実施に ついてJCMコンソーシアム協定書等に より意思決定できている	※ 各団体の役割が不明確であり、実施について書面で意思表明できていない
資金調達	○ 資金調達方法が明確に定まっている ○ 現地企業の借入れ能力を超えていない	※ 資金調達契約が不完全※ 現地企業の支払い能力がない※ 銀行の借入れ条件を把握していない /満たしていない
関連法規制 ·許認可	関連法令及び許認可を確認できている必要な許認可取得手続き及び期間を 把握している	× 必要な許認可が事前に特定できて おらず、後から必要だと気づく
スケジュール	○ 土地確保、発注、機器製造、設置および試運転のスケジュールが実現可能	× スケジュールの遅延リスクが考慮 されていない

JCM設備補助事業の連携体制(例) © Global Environment Centre Foundation



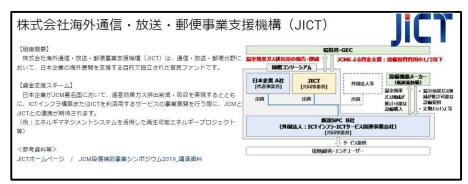
JCM設備補助事業をより効果的に推進するため、GECでは他の資金支援機関との連携を図っています。





GEC ウェブサイトhttps://gec.jp/jcm/jp/schemes/







JCM設備補助事業の応募サポート



応募相談

補助事業開始への近道!

先ずは、「応募相談シート」に貴社事業の内容・取組み状況を記載しGEC宛てにメールでお送りください。 「応募相談シート」の記入項目に沿って、提案に向けた具体的なポイントを分かり易くアドバイスします。 応募相談を繰り返すことで、事業の完成度を高め、応募、採択につなげることができます。

> 応募相談による支援内容(例)

- ✓ 補助対象範囲の確認と適切な申請範囲の助言
- ✓ 脱・低炭素技術内容の確認・協議
- ✓ コンソーシアム体制の確認
- **✓ GHG削減量の計算方法の確認**
- ✓ 法定耐用年数、補助率、費用対効果の確認
- ✓ 資金調達見込み、許認可取得見込みの確認
- ✓ 現地状況やコンタクトポイントの紹介

2021 年度 GEC 応募相談シート⊲				
	相談方法に関する情報↩			
応募対象(い	□ JCM 設備補助事業↩			
ずれかを選択して	□ コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業↩			
ください。)←	□ 未定□			
管理 No.↩	(記入不要) ↩			
ご回答日(面	日付を選択してください。↩			
談日)↩				
ご回答方法	·面談(於) ←			
(いずれかを選択 してください。)←	・Web 会議(日付を選択してください。) ↩			
面談出席予	<u>ط</u>			
定者↩				
※全員のご所				
属·氏名↩				
過去の応募	□ 今回が初めて↩			
相談日↓ ※同一案件←	□()回目:前回実施日:日付を選択してください。)↩			
GEC 対応者	(記入不要) ↩			
OLC /J/III- E	事業で担当者様情報へ			
ご回答事業	₽			
者名↩				
ご担当者ご	4			
所属↩				
ご担当者	4			
(ご回答 者)氏名←				
メールアドレ	₽			
ス↩				
電話連絡先↩	4			

応募提案・交付申請・精算業務の一体化 (予告)Environment Centre Foundation

来年度より、電子申請により事務手続きが大きく円滑化します

応募相談

公募申請

採択審查

交付申請

進捗報告

概算·精算

MRV

<目的>

応募相談〜公募申請〜採択審査〜交付申請〜進捗報告〜繰越手続き〜概算・精算〜 完了実績報告〜 MRV (事業報告) までの一連の手続きについて、電子システム化により、

- 一気通貫で事務処理を合理化
- <期待される効果>
- ・共同ワークスペースでの作業による 事務手続きの合理化
- ・ペーパーレス、提出資料の電子化
- ・文書転記・修正・確認作業の迅速化
- ・様式文書作成の自動化
- ・検索、コミュニケーションの容易化

データ連携 システム 事業者 データ連携 **GEC** コミュニ output ケーション クラウド ストレージ 通知書 一覧表 文書保存 文書の自動作成 様式の統一 自動計算(計算プロセスの統一)

※現在開発中につき仕様変更することがあります。

JCM理解促進活動(セミナー)



- <目 的> ① JCM設備補助事業の周知·応募促進
 - ② ビジネスマッチング・サイトを活用した案件形成 (※ ビジネスマッチング・応募相談会を実施)
- <開催方法>「ウェビナー形式」で開催

≻海外セミナー

- ✓テーマ「JCMを活用したカーボンニュートラル実現 に向けたイノベーション」
- √【実施済】9/2 インドネシア:413名参加 9/27 タイ:345名参加
- ✓【予 定】12/17 ベトナム 1-3月 チリ・メキシコ・コスタリカ
- ≻国内シンポジウム
 - √12/9(本日)
 - √テーマ「官民連携による1億トン目標達成に向けて」



9/2 インドネシアJCMウェビナー



9/27 タイJCMウェビナー

- JCMウェブサイト: http://gec.jp/jcm/
- > GECOJCM Twitter: https://twitter.com/GEC_JCM_Info
- JCM紹介パンフレット: http://gec.jp/jcm/jp/publications/



ご清聴ありがとうございました

◆お問合せ先/応募相談窓口 公益財団法人地球環境センター(GEC) 東京事務所 事業第二グループ 竹山、反後 jcm-info@gec.jp

